

第4回G空間×ICT推進会議 議事要旨

1. 日時

平成25年5月29日（水）17：30～19：00

2. 場所

総務省8階第一特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

柴崎座長、秋本構成員、生貝構成員、稲月構成員、猪瀬構成員、岩崎構成員、大木構成員、岡田構成員、岡部構成員、梶浦構成員、河口構成員、菊池構成員、木村構成員、國領構成員、越塚構成員、渡辺氏（嶋谷構成員代理）、島村構成員、塚田構成員、辻田構成員、堤構成員、橋本構成員、田中氏（古田構成員代理）、牧園構成員、松崎構成員、清水氏（森構成員代理）、吉田構成員

(2) オブザーバー

内閣官房副長官補室、内閣官房IT担当室、内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付、内閣府政策統括官（防災担当）付、内閣府宇宙戦略室、警察庁情報通信局、文部科学省研究開発局、厚生労働省政策統括官付、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、経済産業省製造産業局、国土交通省大臣官房、国土交通省国土政策局、国土交通省国土地理院、環境省大臣官房、防衛省防衛政策局

(3) 総務省

新藤総務大臣、柴山総務副大臣、橋総務大臣政務官、小笠原総務事務次官、福岡官房総括審議官（広報、政策企画（主）担当）、久保田官房総括審議官（国際担当）、関官房地域力創造審議官、桜井情報通信国際戦略局長、吉崎情報流通行政局長、吉良総合通信基盤局長、須江統計局長、阪本政策統括官（情報通信担当）、市橋消防庁次長、渡辺情報通信政策課長

4. 議事要旨

(1) 新藤総務大臣挨拶

○新藤総務大臣より以下のとおり挨拶があった。

- ・アドホック会合をまとめていただいた柴崎先生や國領先生をはじめ、構成員の皆様のおかげで随分絞り込まれ、とても良いものになってきている。
- ・是非この会議の結果を政府の成長戦略、IT戦略会議等いろいろなところに盛り込んでいこうと思っているし、既に盛り込まれているものもある。
- ・とりまとめにおいても、プロジェクトが実践できるよう忌憚のない御意見をお願いしたい。

(2) 稲月構成員プレゼンテーション

○野村総合研究所稲月構成員よりG空間関連市場の市場規模予測、今後の取組のポイント等について資料4-3に基づき説明が行われた。

(3) 柴崎座長よりG空間×ICT推進会議とりまとめ案の説明

○柴崎座長よりG空間×ICT推進会議とりまとめ案について資料4-4、4-5に基づき説明が行われた。

(4) 意見交換

○構成員より意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【岡部構成員】

- ・プロジェクトの3番目にG空間シティという新たな概念が出ており、21世紀の新しい都市像を国民に示すという意味で大変おもしろい、チャレンジングな試みであり、重要である。数年前、韓国でユビキタスシティという取り組みが国策で進められたが、日本がそれを超すような素晴らしいアイデアを出すことによって世界にアピール出来るのではないか。具体的で国民に分かりやすい、夢のあるイメージを与えていただきたい。

【島村構成員】

- ・ G空間の共通基盤を平常時はG空間シティで、災害時は防災システムに使うという構成はバランスが取れており、よい。
- ・ 質問・意見を3点ほど。1点目は、G空間防災システムの構築（資料4-4 33ページ）について、これは都道府県、あるいは地方自治体ごとにつくるのか。それとも国家として1つのシステムをつくるのか。
- ・ 2点目。関係府省との連携において（資料4-4 34ページ）、何か具体的なプロジェクトを想定して書かれているのか。
- ・ 3点目。ロードマップ（資料4-4 36ページ）について、自治体で統合型GISの整備がまだ進んでいない自治体が多くあり、先進自治体だけでなく、整備がなされていない自治体に対しても何らかの継続的な施策が必要。防災システムでの利用などにおいて、全国の自治体ができるだけ共通なサービスが行えるような基盤づくりを目指していただきたい。

【柴崎座長】

- ・ 1点目の防災システムの構築について、データを共有するための仕掛け、プラットフォームが国全体で動くところがポイント。ただし、その上で動く防災システムは地域ごとにバリエーションや運用体制が異なるということはあり得る。具体的な体制は実証実験をしながら詰めていくことになるだろう。
- ・ ご質問2点目の各府省との連携については、既に種芽があるような取り組みは参考にさ

せていただいているが、連携という意味では、これから実証実験もしながら議論を詰めていくところ。

- ・ 3点目については、これまでの統合型GISの取り組みとの一番の違いは、自治体だけが頑張っていて地域のデータを全て整備するのではなく、ライフライン事業者など公共事業者等の民間の事業者といかにうまく連携していくか、といったところ。現在、個別バラバラに地図を作成しており大変だったところを、共通のベースマップをつくり、お互いのデータを取り込むことによってかなり助かる部分もあるのではないかな。

【桜井情報通信国際戦略局長】

- ・ 様々な利活用モデル（資料4-4 34ページ）について、「ICT成長戦略会議」で農業×ICTや資源×ICT等の実証的なプロジェクトを進めようとしており、その中の大きな要素としてG空間情報の活用がある。それについては各省と詰めの作業をしており、そういったプロジェクトが1つの核となって進むというイメージを持っている。

【橋本構成員】

- ・ 意見を2点ほど述べたい。1点目はプロジェクト1（資料4-4 32ページ）について。昨日トヨタ自動車が、車両の位置情報や速度情報を一定の加工を施した条件付きで公開すると発表した。そういった情報が、このオープンデータプラットフォームに載って繋がると色々な相乗効果が出てくると確信している。
- ・ 2点目は、プロジェクト3（資料4-4 34ページ）について。自動車の自動操縦・支援は、現在、高精度な位置情報がないため、歩と車の間はレーザーレーダーのような自律センサーに頼っている。もし、高精度な位置情報が提供されるようになれば、安全システムの世界も変わるのではないかと期待している。

【河口構成員】

- ・ プラットフォームが出来ても、屋内の位置情報やマップを自分たちのビジネスモデルとして活用している場合など、民間からのデータ提供は難しい場合もある。災害時の避難の際等に使えるものであり、何らかのインセンティブがないと民間からは提供しにくいのではないかな。
- ・ 「一億総伊能化」の話があったが、ボランティア等国民参加型でデータを登録するためにも、国民一人ひとりに位置情報というものを理解してもらうことは大事。G空間×ICTに関する防災訓練等を行い、実際に使ってみることが重要。また、継続的な防災訓練の結果、メリットがあれば、民間から屋内の位置情報やマップ等提供するインセンティブになる。

【柴崎座長】

- ・ オープンデータプラットフォームの中には、完全にオープンなデータの他に、ある条件下でのみオープンに使うものもあり得る。誰がどういう条件の下で利用できるかという

コントロールも重要なポイント。

- ・ただ、例えば災害の場面では、避難誘導や被災者の搜索等に必要な情報は公開、共有していくこともありえる。

【河口構成員】

- ・建物の中にいる場合に自分がどこにいるか表現する方法がない。ネットワークに繋がっていても、助けに行けないということになりかねない。完全な空間の地図がなくても、場所情報コード等ある程度位置を特定出来るような段階的な取り組みをする可能性はあるのではないか。

【岡部構成員】

- ・昔は公共セクターがインフラをつくるものだったが、この分野では Google を始めとする民間がインフラをつくる時代となっている。屋内測位・地図についても Google 等で既に着手しており、迅速かつ先をよく見て取り組む必要がある。

【秋本構成員】

- ・すでに我々も駅構内、地下街等の屋内のデータの整備については始めているが、例えば、設備の権利者への許可が必要等、障害が多い。また、Google は測位し、位置図の作成のみ行っているが、我々は中にネットワークを整備し、ナビゲーションもできるようなデータ整備をしており、レーダー測位等の厳密な測位が必要となる。例えば施設の設計図や CAD の情報等を、用途を限って出していただけると安価で簡単に整備できるようになる。そのような環境が整うこととで屋内の測位や地図等の空間情報の整備を加速することが重要。

【新藤総務大臣】

- ・今の点は重要。設計図を公開すると、便利な反面、弱点を晒すことにもなる。それをどう管理するかということが課題。設計図等の公開について、現状や課題はどうなっているか。

【国土交通省】

- ・建築基準法等、法律に則って建築確認等を実施しているが、そういったデータをどのように扱っていけるかについては、これら法令にそって検討する必要がある。

【新藤総務大臣】

- ・土地の登記情報はプライバシーの関係から出せない。例えば、所有者を分からないようにして、地図情報に必要なデータだけ出してもらうようにできないか等、関係者でよく整理してほしい。

【生貝構成員】

- ・ オープンプラットフォームの構築（資料4-4 31ページ）に関して、オープンデータのプラットフォームは大別すると2つあるのではないか。一つは準天頂衛星を利用した測位情報等利用がオープンになっているデータ。もう一つは自治体が個別に測位しながら作成しているデータ。前者のデータを利用した、日本のモデルをつくり、ビジネスモデルとして出来上がったものの海外展開を当然図っていくことが重要。また、後者の自治体の白地図のようなデータの標準がばらばらにならないよう、前提となる地図のフォーマットが日本で標準化され、その上に先進自治体を中心とした利活用が実証実験的に行われるようにすることが重要である。

【国土地理院】

- ・ 地図の標準については国際的にISOで検討されており、日本でも基本的にそのまま導入しているため、海外にも展開できるような標準が普及されつつある。今後もその方向で進めてまいりたい。

【柴崎座長】

- ・ 白地図レベルのフォーマットに関してはほとんどブレがなく、そこが大きく課題となるということはない。

【河口構成員】

- ・ ただ、レイヤーは異なるが、屋内や建物の構造図はまだ標準ができていない。現在、標準を作りつつあるが、日本があまり参画できておらず、標準を頑張って取りに行くことが必要。

【猪瀬構成員】

- ・ 自治体の地図整備については、温度差があり、その温度をどうやって上げていくかという問題がある。
- ・ プラットフォームは地図の整備と環境、測位が連動した共通基盤となるので、これら三位一体という形で進めていただきたい。

【河口構成員】

- ・ 補足で、先ほどの防災目的での建物のデータ提供に関し、国土交通省のバリアフリー法における税制上の優遇と同様に、屋内構造を公開したら有利になる仕組みになれば大規模な建物は対応するかもしれない。また、消防法の防火管理者や省エネ法のエネルギー管理士やエネルギー管理員のように大規模な建物については空間情報を管理する人が必要と決めれば自動的にデータが出てくるのではないか。

【柴崎座長】

- ・屋内の地図は警防計画のようなかたちで消防にはかなり集まっているものの、それがデジタル化されており、すぐ使えるかという話は別。

【松崎構成員】

- ・自治体と国土地理院のデータの重複や無駄を排除し、精度を高めるために、国土地理院も地理空間情報の活用促進のための自治体との協力協定を進めていると聞いている。しかし、都道府県で協定を結んでいるのは20団体ほど、市町村では1,742のうちの40団体ほどとのこと。各市町村が地図データの整備について、それぞれ頑張ることは当然ではあるものの、市町村では温度差があるため、総務省から都道府県に強力にアプローチすることが重要。

【新藤総務大臣】

- ・未整備自治体にどのように参加してもらうかは重要な問題。この点も含めて、積極的なまちづくりなど、新しい仕組みにより行政効果を上げていく自治体には、成果を上げるための原資を手当てするような財政的な支援措置を省内で研究しているところ。

【猪瀬構成員】

- ・G空間シティにおいては、各市町村レベルでなく、広域連携や経済圏のなかで温度差を上げていくといった枠組みが重要。

【新藤総務大臣】

- ・広域の自治体のシティ・リージョン、都市圏域をつくるということを地域の元気創造本部で行おうとしている。新しい生活圏域をつくって、その中にICTを入れて、効率を高めつつ、地域の経済性を上げていくという取組みを同じ総務省内で取り組んでおり、これら成功事例を見せることが重要。

【岡田構成員】

- ・プロジェクトの全体像（資料4-4 30ページ）について、プロジェクトの成果を世界に展開し、日本が世界の標準の仕組みを引っ張っていけるような姿勢が重要。

【梶浦構成員】

- ・GISの高度利用（資料4-4 5ページ）について、前回の会議で富山市が発言されたが、白地図や設備地図は食材で、これらの地理空間情報をどう料理するかというレシピがキーワード。富山市と浦安市は、住民基本台帳のデータを地図に重ねたところまでは一緒だが、富山市では地域活性化、まちづくりの観点から利用し、一方、浦安市では防災に利用した。このような実際の運用も含めた活用のレシピを普及できるような支援を総務省にお願いしたい。
- ・一番重要なのは運用する人であるため、富山市や浦安市の実際に運用されている人その

ものをベストプラクティスとして普及させるような取組みが一番重要。

【渡辺氏（嶋谷構成員代理）】

- ・オープンデータプラットフォームや標準化に関連する話だが、データの確からしさにも注意が必要。単に精度や粒度だけではなく、例えば故障したセンサーからの情報や意図的な異常データが上がってくる可能性があるといったところも含めて、オープンデータ・プラットフォームがしっかりしたものになっていくように検討することが重要。フォーマットの標準化を超えて、G空間のサイバーテロのような話まで含めた安全性の観点が必要。

【清水氏（森構成員代理）】

- ・富山市では公共交通を軸にしたまちづくりに取り組んでおり、その観点からは、事故の情報や運休の代替運行の情報、ICカードによる利用者の交通機関の利用情報等、交通事業者の情報を自治体と相互に活用出来るようになるとうい。
- ・住民基本台帳の情報を含め、インフラの情報等自治体が管理している情報を活用できる範囲やルールについて、国から具体的に指導することが必要。

○新藤大臣から以下のとおり、まとめの挨拶があった。

- ・この取組みをいかに国民、国内に認知してもらえるか、ということが極めて重要。国土交通省でのITSや農林水産省の農業の取組み等と同じことがG空間でも可能であり、政府内で色々な取組みを出し合って、組み合わせたり、共通の基盤を作ることを今後進めていかなければならない。
- ・G空間情報に使った取組みを進めていくことで、国や社会だけでなく世界にも貢献できるのではないかと考えている。G空間情報を使った防災システムを作ろうとしているのは日本しかない。先日インドネシアに出張した際にも、ASEANの防災センターを売り込んできたところ。ASEANも同じような気候帯で地震や津波等災害も多く、我々の考えていることを共有することもできるのではないか。そういう意味も含めて幅広く取り組んでいただきたい。

以上